

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 （福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,229,298	2,121,309	3,027,613
経常利益 (千円)	362,093	105,326	482,410
四半期(当期)純利益 (千円)	403,196	71,946	508,639
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,459,308	1,492,686	1,485,246
発行済株式総数 (株)	67,354,160	67,802,960	67,710,560
純資産額 (千円)	6,627,025	6,685,127	6,736,571
総資産額 (千円)	7,077,216	7,108,565	7,241,420
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.03	1.06	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.96	1.06	7.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	92.34	93.59	92.46

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.15	0.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第33期第3四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第33期及び第34期第3四半期累計期間は保有する関連会社が利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いている一方、個人消費の動向や円安による原材料価格上昇の影響など、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、システム投資や、売上・利益を拡大させるためのマーケティング施策への投資も比較的堅調で、特にWebシステムによる新たな情報提供サービスを中核とした事業においては、今後高い成長率が見込まれる分野が多数見受けられます。しかしながら、そのような成長性が大きな分野では、市場の環境変化のスピードが速く、短期間で高品質なソリューションを次々に提供することが重要となり、競争・競争も熾烈で、「投資に見合う付加価値を本当に提供できるのか」が常に求められています。また、システム投資が堅調であることから、IT技術者の不足が続いているなど、原価高の要因もあり、価格面での競争も激化しております。

このような環境下、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得をすすめることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発に至るソリューション全体の提案・獲得により、事業を拡大させるよう注力してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、システムソリューション事業の売上は順調に推移いたしました。マーケティング事業においては投資に対するお客さまの慎重な姿勢が続いていることから、他社との競争の激化により売上は減少しており、売上高全体では2,121百万円（前年同四半期比107百万円 4.8%減）となりました。利益面におきましては、比較的利益率の高いWeb関連のコンサルティング業務や賃貸不動産情報サイト運営の売上が減少したことにより、営業利益は130百万円（前年同四半期比240百万円 64.9%減）、経常利益は105百万円（前年同四半期比256百万円 70.9%減）となりました。なお、前年同四半期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失168百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの一時的に発生した特別利益255百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は前年同四半期を下回り71百万円（前年同四半期比331百万円 82.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。当第3四半期累計期間におきましては、賃貸不動産情報サイトの運営の売上が減少しましたが、当社が得意とする通信分野、不動産分野でのシステム開発の売上を大きく伸ばすことができました。一方、利益面におきましては、比較的利益率が高かった賃貸不動産情報サイトの運営の減少をシステム開発の増加で補うには至りませんでした。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は1,119百万円（前年同四半期比66百万円 6.3%増）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比58百万円 43.8%減）となりました。

マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。当第3四半期累計期間におきましては、継続して取り組んでおります新規顧客獲得の成果は表れつつありますが、市場の環境とお客様ニーズの変化にスピーディに対応するため、案件獲得のためのコストが増加する傾向にあることに加え、景気の先行き不透明感から企業がマーケティングに対して行う投資についての慎重な姿勢が続いていることから、競争は激化しております。

これらによりマーケティング事業の売上高は1,001百万円（前年同四半期比174百万円 14.9%減）、セグメント利益は230百万円（前年同四半期比172百万円 42.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ132百万円減少し、7,108百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少132百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、423百万円となりました。これは主に、買掛金の減少24百万円、賞与引当金の減少16百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、6,685百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,802,960	67,802,960	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	67,802,960	67,802,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	67,802	-	1,492,686	-	189,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,766,400	677,664	
単元未満株式	普通株式 4,860		
発行済株式総数	67,802,960		
総株主の議決権		677,664	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	31,700	-	31,700	0.04
計		31,700	-	31,700	0.04

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,719株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,645,217
受取手形及び売掛金	527,727	378,291
仕掛品	3,398	24,079
原材料	-	339
繰延税金資産	113,480	98,003
その他	52,696	45,571
流動資産合計	3,110,214	3,191,503
固定資産		
有形固定資産	118,923	109,954
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,811,245
その他	57,191	55,791
無形固定資産合計	3,001,130	2,867,036
投資その他の資産		
長期前払費用	768,510	689,010
その他	242,641	251,060
投資その他の資産合計	1,011,152	940,071
固定資産合計	4,131,206	3,917,061
資産合計	7,241,420	7,108,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,977	65,348
未払法人税等	14,810	-
賞与引当金	37,236	20,504
その他	149,389	123,056
流動負債合計	291,413	208,909
固定負債		
繰延税金負債	10,315	11,590
退職給付引当金	165,420	167,956
資産除去債務	16,885	17,019
その他	20,814	17,961
固定負債合計	213,435	214,527
負債合計	504,849	423,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,492,686
資本剰余金	4,241,448	4,248,888
利益剰余金	967,654	904,243
自己株式	8,046	8,046
株主資本合計	6,686,303	6,637,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	15,142
評価・換算差額等合計	8,968	15,142
新株予約権	41,298	32,213
純資産合計	6,736,571	6,685,127
負債純資産合計	7,241,420	7,108,565

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,229,298	2,121,309
売上原価	1,267,537	1,425,319
売上総利益	961,760	695,990
販売費及び一般管理費	590,701	565,566
営業利益	371,059	130,423
営業外収益		
受取利息	1,526	2,699
受取配当金	312	364
負ののれん償却額	945	-
その他	9,908	511
営業外収益合計	12,692	3,574
営業外費用		
支払手数料	8,400	9,473
地代家賃	7,284	-
その他	5,973	19,198
営業外費用合計	21,658	28,671
経常利益	362,093	105,326
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	187,575	-
新株予約権戻入益	6,814	1,135
特別利益合計	255,982	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
固定資産除却損	21,450	-
事務所移転費用	46,496	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
その他	20,726	-
特別損失合計	168,729	-
税引前四半期純利益	449,346	106,462
法人税、住民税及び事業税	42,099	20,009
法人税等調整額	4,050	14,506
法人税等合計	46,150	34,515
四半期純利益	403,196	71,946

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の変更等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額となります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の繰延税金資産が15,477千円減少し、法人税等調整額(借方)が15,477千円増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	112,563千円	113,286千円
のれんの償却額	132,694	132,694
負ののれんの償却額	945	-

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	135,357	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,053,077	1,176,221	2,229,298
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	1,053,077	1,176,221	2,229,298
セグメント利益	134,612	402,982	537,595

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,595
のれんの償却額	132,694
全社費用(注)	33,841
四半期損益計算書の営業利益	371,059

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては67,046千円であります。

当第3四半期累計期間（自平成26年10月1日至平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,119,375	1,001,934	2,121,309
セグメント間の内部売上 高又は振替高	500	500	-
計	1,119,875	1,001,434	2,121,309
セグメント利益	75,701	230,244	305,945

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	305,945
のれんの償却額	132,694
全社費用（注）	42,828
四半期損益計算書の営業利益	130,423

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円03銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,196	71,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	403,196	71,946
普通株式の期中平均株式数(株)	66,920,368	67,760,217
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円96銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	756,968	124,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 3日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。